

事業番号	★ D 15 - 1 - 1													
要綱上の事業名称	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業													
細要素事業名	山田町商業拠点エリア再生検討事業													
全体事業費	20,000 (千円)													
<p>【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】</p> <p>本町では平成23年12月に策定された「山田町復興計画」に基づき、陸中山田駅周辺を中心市街地として位置づけ、ここに津波復興拠点整備事業を導入し、町の早期復興とコンパクトな都市づくりを先導するとともに、共同店舗等の建設により商業・業務機能を集約し、安全かつ利便性の高い市街地を整備する予定である。</p> <p>本事業は、中心市街地の復興の核となる事業者等産業従事者のなりわい再生に向け、必要な商業床規模やその持続運営手法としてのまちづくり会社等の設立・運営など、具体的な事業展開方策について検討・調査・コーディネートを行うものである。</p> <p>【商業拠点エリアの先行整備の必要性及び現在の進捗状況】</p> <p>山田地区は従来より、各種商業・業務施設が集積していた町の中心市街地である。震災によりそれら施設のほとんどが流失及び焼失した現在、町の経済活動の拠点となる商店街の形成や町民の生活・利便を支える公益的施設の集約など、新たな中心市街地の整備が重要課題となっている。</p> <p>町全体の生業の再生という意味においては、特に山田地区中心部の商業エリアの整備・充実は最優先事項であり、土地区画整理事業による周辺部の住宅用地の整備と並行して、津波復興拠点整備事業を導入して、先行整備を進めるとともに、これを基軸としたまちづくりを進めていかなければならない。</p> <p>(土地区画整理事業、津波復興拠点事業の進捗状況)</p> <p>平成25年度：都市計画決定(7月)、事業認可(11月)、その後、拠点エリアの用地買収、工事着手を予定 平成26年度：津波拠点の一部供用開始を予定</p> <p>【当面の事業概要】 (変更後)</p> <p>&lt;平成25年度&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>① 現況整理、商業床等の検討</td> <td rowspan="5">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>② 商業拠点エリア再生のための事業フレームの検討</td> </tr> <tr> <td>③ まちづくり会社等の組織化に係る検討</td> </tr> <tr> <td>④ なりわい再生に向けた拠点エリア出店者へのコーディネート ・ 共同店舗建設に向けた施設内容検討及び出店者への助言 ・ 個別(戸別)店舗の自力再建に向けた商工業者への助言</td> </tr> <tr> <td>⑤ まちづくり会社等の設立・運営支援</td> </tr> </table> <p>(変更理由)</p> <p>①・②・③の業務について、作業部会や専門部会の立ち上げによる研究を行うなど、当初の想定以上の業務量となっていることに加え、検討の熟度により次年度に実施を予定していた④・⑤の業務を前倒して実施する必要がでてきていること。</p> <p>※参考</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">変更前</td> <td>事業期間</td> <td>平成25年度～平成26年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td>平成25年度(①・②・③) : 10,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度(④・⑤) : 10,000千円</td> </tr> </table>			① 現況整理、商業床等の検討	20,000千円	② 商業拠点エリア再生のための事業フレームの検討	③ まちづくり会社等の組織化に係る検討	④ なりわい再生に向けた拠点エリア出店者へのコーディネート ・ 共同店舗建設に向けた施設内容検討及び出店者への助言 ・ 個別(戸別)店舗の自力再建に向けた商工業者への助言	⑤ まちづくり会社等の設立・運営支援	変更前	事業期間	平成25年度～平成26年度	事業費	平成25年度(①・②・③) : 10,000千円	平成26年度(④・⑤) : 10,000千円
① 現況整理、商業床等の検討	20,000千円													
② 商業拠点エリア再生のための事業フレームの検討														
③ まちづくり会社等の組織化に係る検討														
④ なりわい再生に向けた拠点エリア出店者へのコーディネート ・ 共同店舗建設に向けた施設内容検討及び出店者への助言 ・ 個別(戸別)店舗の自力再建に向けた商工業者への助言														
⑤ まちづくり会社等の設立・運営支援														
変更前	事業期間	平成25年度～平成26年度												
	事業費	平成25年度(①・②・③) : 10,000千円												
		平成26年度(④・⑤) : 10,000千円												

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 17 - 1 - 3	(前回提出：平成25年5月7日)
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業	
細要素事業名	復興交付金管理システム導入事業	
全体事業費	2,000 (千円) (前回提出時 600千円： 1,400千円の増)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本町では、東日本大震災復興交付金を活用して様々な復興事業を推進しているが、事業数や交付金額の増大に伴い、その管理のための事務作業量が著しく増大している。

本事業は、交付金の適切な管理と事務作業の省力・効率化を図ることを目的として、復興交付金の管理システムを導入するものである。

【当面の事業概要】 (変更後)

<平成25年度>

(1) 復興交付金管理ツール導入・サポート	<u>530千円</u>
(2) 復興交付金管理ツールのカスタマイズ	<u>1,470千円</u>
事業費合計	<u>2,000千円</u>

(変更前 復興交付金管理ツール導入・セットアップ 600千円)

(変更理由・内容)

本ツールの当初設計では、復興交付金事業計画書の様式1-2をベースに、計画書提出回数ごとの配分額を管理することを目的としていたため、事業単位での経過・状況等の情報が把握できないという欠点があり、これの見直しのため、発注を見送りこれまで設計変更の検討を進めてきたところである。

見直し後のツール設計は、事業単位でのライフサイクル(計画立案⇒申請状況とその内容⇒進捗状況および契約情報の管理⇒進捗に伴う設計変更情報及び配分残高状況の管理⇒最終的な事業完了まで、といった一連情報=事業台帳としての情報)を把握できるものとし、これをもって復興交付金事業全体の適正・適切な管理と、復興交付金申請事務の円滑な推進を図るものである。

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3  
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成25年12月時点

事業番号	★ D 23 - 8 - 1						
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業						
細要素事業名	被災者情報管理システム導入事業						
全体事業費	14,000 (千円)						
<p><b>【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】</b>          本事業は、被災した地区毎の地域住民の様々な被災情報を管理一元管理し、役場内での円滑な情報共有を図ることにより、防災集団移転促進事業などの復興事業実施に際しての合意形成や意向把握など、まちづくり事業の進捗を加速させることを目的に実施するものである。</p> <p><b>【当面の事業概要】</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding-left: 20px;">＜平成25年度＞</td> <td style="width: 40%; padding-left: 20px;">システム導入業務委託</td> <td style="width: 30%; text-align: right; padding-right: 20px;"><u>14,000千円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; padding-top: 10px;">事業費合計</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;"><u>14,000千円</u></td> </tr> </table>		＜平成25年度＞	システム導入業務委託	<u>14,000千円</u>		事業費合計	<u>14,000千円</u>
＜平成25年度＞	システム導入業務委託	<u>14,000千円</u>					
	事業費合計	<u>14,000千円</u>					

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。